

令和 5 年度（2023 年度）北海道十勝合同庁舎構内ほか除排雪業務契約
競争入札参加資格審査申請の手引

この申請手続きは、令和5年9月29日北海道十勝総合振興局告示第97号で告示した令和5年度（2023年度）北海道十勝合同庁舎構内ほか除排雪業務委託契約に係る競争入札に参加を希望する方について、あらかじめ十勝合同庁舎構内ほか除排雪業務に係る資格の有無を審査するものです。

資格審査の結果、資格者になりますと前述の入札に参加することができます。

なお、資格を有することにより自動的に、又は直ちに発注があるということではありませんのでご注意ください。

【書類の確認】

令和5年度（2023年度）北海道十勝合同庁舎構内ほか除排雪業務委託契約に係る一般競争入札参加資格申請にあたり、今回配布する書類は次のとおりですので、申請書等を作成する前に必ず確認してください。

- 一般競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式）
- 除雪機械等一覧表（別記第2号様式）
- 誓約書（別記第3号様式）
- 契約履行実績証明書（別記第4号様式）
- 協同組合等の概要（別記第5号様式）
- 社会保険等適用除外申出書（別記第6号様式）

【注意事項】

申請書を作成する際には、この手引をよく読み、誤りや記入漏れがないようにしてください。

1 契約の名称

令和5年度（2023年度）北海道十勝合同庁舎構内ほか除排雪業務委託契約

2 審査基準日

資格審査の基準日は、令和5年9月1日です。

3 除排雪業務の範囲

この資格における「除排雪業務」とは、（1）の施設等の敷地について（2）による機械等で除排雪を行うことをいいます。

（1）所在地

- ・帯広市東3条南3丁目1番地 北海道十勝合同庁舎構内
- ・帯広市東5条南12丁目4番地1 防災資材センター前庭

（2）対象機械等

- ・除雪ドーザー（ホィローダー・運転質量7t以上・スノーバケット容量1.5 m³以上・低騒音型建設機械適合・排ガス対策型建設機械適合）
- ・除雪ドーザー（ミニホィローダー・運転質量2t以上・スノーバケット容量0.4 m³以上・低騒音型建設機械適合・排ガス対策型建設機械適合）
- ・ダンプトラック（10t）

4 資格要件

競争入札参加資格申請者は、次に掲げる要件を満たしているものとします。

- （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- （2）政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- （3）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- （4）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- （5）暴力団関係事業者等でないこと。
- （6）次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- （7）次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行していない者（当該届出の義務がない者を除く）
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- （8）令和5年9月1日現在において引き続き2年以上の除雪事業を営んでいること。
- （9）帯広市及び隣接町村（音更町、芽室町、幕別町）に本社、支店等があること。
- （10）除雪機械等を下記の規格で自己の責任において用意できること。
 - ア 除雪ドーザー（ホィローダー・運転質量7t以上・スノーバケット容量1.5m³以上・低騒音型建設機械適合・排ガス対策型建設機械適合）

- イ 除雪ドーザー（ミニホールドーザー・運転質量 2 t 以上・スノーバケット容量 0.4m³以上・低騒音型建設機械適合・排ガス対策型建設機械適合）
- ウ ダンプトラック（10 t 以上）
- エ 除雪作業員（3 名以上）

(11) 冬期間 3 ヶ月以上の除雪業務契約を令和 5 年 9 月 1 日から過去 2 年以内に締結し、かつ誠実に履行を終えた実績が確認できること。

※申請に当たっては、競争入札参加資格審査申請書に記載してある誓約事項と申出事項を承知の上、提出してください。

5 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から、当該一般競争入札の落札決定の日までとします。

6 申請書の受付期間

資格審査申請書の受付は、次の期間に行いますので、この期間内に申請手続を終わらせてください。

- (1) 受付期間 令和 5 年 9 月 29 日（金）から令和 5 年 10 月 12 日（木）（日曜日、土曜日及び国民の祝日に
関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く。）
- (2) 受付時間 午前 9 時から午後 5 時まで
- (3) 送付締切 令和 5 年 10 月 12 日（木）午後 5 時必着とする。

7 申請書の受付機関

- (1) 住所 帯広市東 3 条南 3 丁目 1
- (2) 名称 北海道十勝総合振興局総務課職員・財産係

8 審査結果の通知

資格審査の結果は、資格の有無に関わらず書面にて申請者に通知します。落札者が決定するまで大切に保管してください。

なお、万が一通知書を紛失した場合は、再発行しますので、直ちに文書により申し出てください。

9 中小企業組合等の取扱い

(1) 資格要件の特例

中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）については、当該中小企業組合等が次のいずれかに該当するときは、資格要件のうち、営業年数に係る資格要件は適用しません。

ア 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。

イ 企業組合及び協業組合にあっては、設立の際に構成員の過半数が競争入札参加資格を有するとき。

(2) 資本金、従業員数

「資本金」欄、「従業員数」欄は、当該中小企業組合等の資本金額、従業員数を記載してください。

ただし、中小企業組合等のうち、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有する組合については、当該組合の資本金額、従業員数に、当該組合の組合員（組合が指定する組合員）の資本金額、従業員数を加え

た合計値を記載することもできます。この場合、各組合員に係る登記事項証明書、納税証明書等の書類の提出が必要となる場合がありますので留意してください。（「10 提出書類等」の表の 18 参照）

10 提出書類等

提出が必要な書類は、次のとおりです。

また、法人、個人、中小企業組合等で提出書類が異なりますので、十分ご確認の上、提出してください。

※ 登記事項証明書、身分証明書、営業証明書、各納税証明書等は、申請受付時 3 か月以内に発行されたものを提出してください。

8～10 の提出書類については、原本の提出です。郵送の場合も原本を提出してください。

	区 分	法 人	個 人	中 小 組 合	摘 要
1	競争入札参加資格審査申請書 (別記第 1 号様式)	◎	◎	◎	「12 一般競争入札参加資格審査申請書の記入方法」により作成してください。
2	登記事項証明書（原本）	◎		◎	法務局の発行するもの。 申請受付時前 3 か月以内に発行されたもの。
3	身分証明書（写し可）		◎		市区町村長の発行するもの。 申請受付時前 3 か月以内に発行されたもの。
4	営業証明書（業種及び営業開始日の記載があるもの。写し可）		◎		市区町村長の発行するもの。 ※営業証明書に業種（事業内容）が記載されていない場合又は営業証明書が発行されない場合は、希望する業種の営業及び取扱いを証する書類（契約書、請書、などの実績が確認できる書類の写し）を提出。
5	審査基準日から 2 年以上事業を営んでいることを証する書類		○		営業証明書に営業開始日が記載されていない場合又は営業証明書が発行されない場合 ① 審査基準日から 2 年以上前の契約書等、の実績が確認できる書類の写し。 ② 審査基準日直前 2 年分の確定申告書及び添付書類（青色申告決算書又は収支内訳書）の写し。 ①、②などのいずれか一つ。

6	除雪機械等一覧表 (別記第2号様式)	◎	◎	◎	全ての申請者は提出が必要です。 ※十勝合同庁舎構内ほか除排雪業務に使用する除雪機械等を記入すること。
7	賃金台帳(写し)		★	★	従業員の賃金台帳(「6 従業員名簿」と一致すること)。
8	道税(道が賦課徴収するものに限る)に滞納がないことの証明書	◎	◎	◎	道税事務所、各総合振興局等税務(納税)課の発行するもの。 申請受付時前3か月以内に発行されたもの。 ※「道税(個人道民税及び地方消費税を除く。)及び地方法人特別税について滞納がないこと」の証明書です。 <u>法人事業税に未納がない旨の証明ではありません</u> のでご注意ください。
9	本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書	○	○	○	道税の納税義務がない場合。 申請受付時前3か月以内に発行されたもの。 ※本店が道外であっても、道内に支店等を置いている等の理由で北海道に納税義務がある場合は「道税に滞納がないことの証明書」を提出してください。この場合、本店に係る「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」については提出不要です。
10	消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書	◎	◎	◎	税務署の発行するもの。 国税通則法施行規則 別紙9号書式その3、その3の2(個人用) 又はその3の3(法人用) 申請受付時前3か月以内に発行されたもの。
11	法定保険提出書等の写し	◎	◎	◎	健康保険、厚生年金、雇用保険の届出義務の履行が確認できる書類の写しを提出してください。届出書のほか、標準報酬決定通知書、概算・確定保険料申告書、資格取得確認通知書、納入告知書、領収書等でもかまいません。 なお、届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書(別記第6号様式)を提出してください。
12	定款又は寄附行為	○		◎	中小企業組合等の場合。 会社以外の法人の場合。
13	貸借対照表	○			合名会社、合資会社の場合。 会社以外の法人の場合。
14	誓約書(別記第3号様式)	◎	◎	◎	全ての申請者は提出が必要です。

15	冬期間3ヶ月以上の除雪業務契約を令和5年9月1日から過去2年以内に締結し、かつ誠実に履行を終えた実績が確認できる書類（契約書、請書等の写し）	◎	◎	◎	全ての申請者は提出が必要です。 ※現在契約期間中のものに係る書類を提出する場合は、必ず「16 契約履行実績証明」をあわせて提出してください。
16	契約履行実績証明 （別記第4号様式）	○	○	○	「14 冬期間3ヶ月以上の除雪業務契約を令和5年9月1日から過去2年以内に締結し、かつ誠実に履行を終えた実績が確認できる書類（契約書、請書等の写し）」の提出が必要だが、提出できない場合。また、現在契約期間中のものに係る書類を提出する場合。 相手方の押印のあるもの。
17	官公需適格組合証明書（写し）			○	中小企業組合等において官公需適格組合の証明を有する場合。
18	協同組合等の概要 （別記第5号様式）			◎	協同組合等は提出してください。
19	上記2～15に掲げる書類			○	4ページ9の（2）のただし書きにより申請する場合、組合の指定する組合員（資格者又は申請者である者を除く。）の「法人」又は「個人」に係る各該当書類。

（注）1 ◎印は、必ず提出しなければならない書類です。

2 ○印は、該当するときに提出する書類です。

3 ★印は、確認後返却する書類ですが、郵送により申請する場合は必ず写しを提出してください。

4 添付書類のうち外国語で記載されたものがあるときは、日本語の訳文を付記または添付してください。

5 添付書類のうち、金額表示が外国貨幣となっているものがあるときは、9の申請書類作成の一般的注意事項（4）を参照し、日本円に換算したものを付記または添付してください。

11 申請書類作成の一般的注意事項

（1）書類記入は、黒のボールペンを使用し、楷書で明瞭に記入してください。ゴム印が利用できる箇所は使用してもかまいません。

（2）記入後に訂正するときは、訂正箇所を二本線（＝）で消して競争入札参加資格審査申請書の代表者印または実印を押印し、その上に訂正する字句・数字等を記入してください。

（3）申請書類に記入する言語は「日本語」とし、金額表示は「日本円」とします。

（4）金額表示を外国貨幣から日本円に換算するときは、審査基準日における出納官史事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算してください。

12 一般競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式）の記入方法

（1）年月日

申請書の提出年月日を記入してください。

(2) 申請者

○郵便番号

7桁の郵便番号を正確に記入してください。

○商号又は名称

法人は登記簿上の商号、個人は（屋番号等）は使用している名称を記入してください。

○代表者

法人は、登記簿上の代表者の役職名及び氏名、個人は、戸籍上の氏名を記入してください。

○印

代表者の押印は省略できますが、行政書士が代理申請をする場合は押印が必要です。（行政書士法施行規則第9条の2）

押印を省略される場合には、申請書裏面の「責任者及び担当者氏名、連絡先」の欄に責任者及び担当者氏名及び連絡先（電話番号）を記入してください。

○電話番号

市外局番、市内局番及び番号の間は“-“で区切り、左詰めで記入してください。

○担当者氏名

十勝総合振興局から問い合わせについて、窓口となる方の氏名を記入してください。

なお、申請者の住所、電話番号と異なるときは、担当者の営業所等の名称及び営業所等の電話番号も併せて記入してください。

(3) 帯広市及び隣接町村の営業所等

帯広市及び隣接市町村における支店、営業所等がある場合は記入してください。

(4) 除雪機械等一覧表（別記第2号様式）

この書類は、全ての申請者において作成が必要です。

(ア) メーカー名を記入してください。

(イ) 型式を記入してください。

(ウ) スノーバケットの容量を記入してください。

(エ) 自己所有・リース欄のどちらかに○を記入してください。

(オ) 定低騒音型建設機械適合欄には、適合の場合は、○を記入してください。

(カ) 排ガス対策型建設機械適合は、適合の場合は、○を記入してください。

(キ) 除雪作業員の氏名を記入してください。

(5) 誓約書（別記第3号様式）

この書類は、全ての申請者において作成が必要です。

所在地、商号又は名称及び代表者氏名……申請書に記載した申請人の所在地等を記入してください。

(6) 契約履行実績証明（別記第4号様式）

この書類は、種類、（除排雪業務契約と契約期間）をほぼ同じくする契約を基準日から2年前までの間に締結し、かつ誠実に履行を終えた実績が確認できる書類（契約書、請書等の写し）を提出できない場合、又は現在契約期間中のものに係る書類を提出する場合に、あわせて提出してください。

現在契約期間中のものについては、証明日の時点で契約不履行又は契約違反がないことを証明するものとします。

(ア) 発注者

実績として示したい契約の発注者（契約の相手方）について記入してください。

法人等の場合は、商号又は名称と代表者氏名を、個人の場合は氏名を宛名として記入してください。

(イ) 受注者

申請書に記載した申請人の所在地等を記入してください。

(ウ) 押印

法人は代表者印（法務局登録印鑑）、個人は実印（市区町村登録印鑑）を押印してください。

(エ) 証明内容

それぞれの項目について事実と相違なく記入し、相手方の承認を得てください。

(オ) 証明者署名欄

年月日は、証明者が受注者に対し証明書を提出する日とします。

発注者署名は、法人等の場合は商号又は名称と代表者氏名を、個人の場合は氏名を記入してください。

押印については、(3) に準じます。

(7) 協同組合等の概要（別記第5号様式）

この書類は、申請者が中小企業組合等の場合に作成してください。

所在地、名称、代表者は申請書に記載した内容を記入してください。

組合を構成する全構成員の名称及び代表者名、所在地、電話番号、主な業種、開業年月日等を記載してください。

※ 申請書の「申出事項」の内容に相違ないことを確認し、申請書を提出してください。